

令和5年度（2023年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 2 公共施設の最適化				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	4	財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		資産経営室						
事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行う。 ・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
財産活用率	%	41.40	52.89	109.69	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	170.16	117.50	158.06	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	m ²	59,909	59,575	59,266	資産経営室で管理している普通財産の面積

II 活動実績・成果

【成果指標1】財産活用率についての評価 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和5年度は109.69%の財源確保を行った。 【成果指標2】財産売却進捗率についての評価 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和5年度は、旧南吹田地区公民館用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回り、158.06%となった。 【成果指標3】普通財産の面積についての評価 普通財産の面積は、旧南吹田地区公民館用地の売却（△215.50m²）等により昨年度に比べ減少し、59,266m²となった。 【財務情報に基づいた評価】 北千里小学校跡地（北東側）基盤整備工事による維持補修費の増加により、施設維持補修費比率が増加した。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての再活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。 施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものだが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られる。 現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないとするが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向け	て検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、原則として暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えている。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	83,039	82,619	△421
現金預金	-	-	-	地方債	78,923	78,923	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,116	3,696	△421
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	8,616,422	8,627,958	11,536	固定負債	546,994	497,127	△49,867
土地	8,527,586	8,500,483	△27,103	地方債	510,193	463,471	△46,723
建物・工作物	88,836	122,194	33,358	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	36,801	33,657	△3,144
建設仮勘定	-	5,281	5,281	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	630,033	579,746	△50,288
土地	-	-	-	純資産	8,125,480	8,286,570	161,090
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	139,092	238,358	99,266	純資産の部合計	8,125,480	8,286,570	161,090
出資金	139,092	238,358	99,266				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	8,755,514	8,866,316	110,802	負債及び純資産の部合計	8,755,514	8,866,316	110,802

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	42	40	26	△14
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	30,000	30,000
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	28,809	28,968	27,508	△1,460
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,199	5,290	5,776	486
その他	35,714	48,827	153,004	104,177
経常収入 小計 (a)	68,764	83,124	216,313	133,189
経常費用				
給与関係費	38,780	45,554	41,615	△3,939
物件費	109,497	22,861	23,832	972
維持補修費	2,034	1,267	89,213	87,946
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17	32	22	△10
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,699	19,185	14,566	△4,618
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,608	4,116	3,696	△421
退職手当引当金繰入額	△13,921	9,130	△1,409	△10,539
支払利息	6,374	5,834	5,124	△710
その他	-	49,183	20,553	△28,631
経常費用 小計 (b)	166,087	157,163	197,213	40,050
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△97,323	△74,039	19,100	93,139
特別収入				
固定資産売却益	172,659	7,865	56,197	48,331
その他	-	24,025	-	△24,025
特別収入 小計 (d)	172,659	31,890	56,197	24,306
特別費用				
固定資産除売却損	105,451	7,143	15,043	7,900
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	105,451	7,143	15,043	7,900
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	67,208	24,748	41,154	16,406
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△30,115	△49,291	60,254	109,545
一般財源充当額	△206,088	112,071	77,358	△34,713
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△236,203	62,780	137,612	74,832

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	54,838	36,717	69,123	32,406
行政サービス活動支出	164,568	81,416	165,659	84,243
行政サービス活動収支差額	△109,730	△44,699	△96,536	△51,837
投資活動収入	356,680	11,550	71,182	59,631
投資活動支出	-	-	5,281	5,281
投資活動収支差額	356,680	11,550	65,901	54,350
財務活動収入	-	-	32,200	32,200
財務活動支出	40,861	78,923	78,923	-
財務活動収支差額	△40,861	△78,923	△46,723	32,200
収支差額 合計	206,088	△112,071	△77,358	34,713
一般財源充当額	△206,088	112,071	77,358	△34,713
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 出資金	保有株式の時価評価による増 238,358千円
【PL】 国庫支出金 （経常費用充当）	北千里小学校跡地（北東側）基盤整備工事に伴う国庫補助金による増 30,000千円
【PL】 経常収入/ その他	過去の建物の登録漏れ及び取得価格の登録誤りを訂正したことによる増 47,925千円
【PL】 維持補修費	北千里小学校跡地（北東側）基盤整備工事による増 89,213千円
【PL】 固定資産売却益	旧南吹田地区公民館用地の売却による増 56,197千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当たりのコスト	コスト 438 円 実績 378,781 円	コスト 412 円 実績 381,238 円	コスト 516 円 実績 382,336 円

分析内容 普通財産の管理に要した費用を令和6年3月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産（空地等）に係るコストを表している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	43,680	1,164	5.58
会計年度任用等	222		
特別職非常勤	-		
合計	43,902		

分析指標

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		81.1	89.1	87.4	△1.7
施設維持補修費比率		0.2	0.2	9.2	9.0
経常費用対公共資産比率		14.8	19.3	20.4	1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		△100.3	69.9	31.0	△38.9